

## ガイドラインとは

### 災害時歯科医療救護活動ガイドライン＜平成29年12月策定＞

「東京都地域防災計画」に基づき、東京都全域、二次保健医療圏、区市町村における災害医療体制の概要や各機関の役割等の基本的な事項を記載した「災害時医療救護活動ガイドライン」に即して、災害時における歯科医療救護活動の方針を示したもの

## 改定の必要性・目的

- 過去の震災等では災害関連死の原因が呼吸器疾患（約3割・誤嚥性肺炎等）である等、二次的な健康被害を防ぐ上で**大規模災害における歯科保健活動の充実が不可欠**
- 国は「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」（令和5年度）や「地方公共団体における歯科保健医療業務指針」（令和5年度）において、地方公共団体に対し、**大規模災害時に必要な歯科保健サービスを提供できる体制構築に努める必要性**を明記
- 令和4年3月に、**JDAT（Japan Dental Alliance Team：災害発生後概ね72時間以降、避難所等の口腔衛生を中心とする公衆衛生活動を担う歯科専門職で構成する支援チーム）**が日本災害歯科保健医療連絡協議会により創設され、全国的にも大規模災害時における歯科保健活動の重要性が向上
- 避難所運営や被災者支援で中心的役割を担う区市町村や支援に従事する専門職の窓口となる歯科医師会、歯科衛生士会、大学歯学部等による**平常時からの体制構築の取組は限定的**
- **現行のガイドライン**は、主に歯科医療救護活動に関する方針や体制、発災時の対応等に関する内容で構成されている一方、**災害時において歯科の役割が大きい歯科保健活動に関する記載は限定的であり、平時からの体制構築に関する内容の記載もない**

ガイドラインを改定することで、都や区市町村、関係団体等による体制整備を促し、都内の大規模災害時に向けた歯科保健医療対策を強化

## 改定のポイント

- 第1章については、災害時医療救護活動ガイドライン（第3版）（令和6年3月改定）に準じて記載内容を時点更新
- 第2章については、歯科保健活動に関する記載について、現行ガイドラインでは、第5節口腔衛生対策・災害関係疾病予防対策に、災害時における活動の概略は記載されているが、より実働的に被災者を支援することができるよう、具体的な内容を記載

- ・ 歯科医療救護活動の文言を、「**歯科保健医療活動**」に統一
- ・ 第1節及び第2節に、**災害時における歯科保健活動の必要性や役割等を記載**
- ・ 第3節として、令和4年創設の**JDAT（日本災害歯科支援チーム）に関する概要を新設**
- ・ 第4節として、**JDATの派遣調整に関する保健医療福祉調整本部の役割や機能等を新設**
- ・ 第5節、第6節及び第7節に、**JDATの活動を記載**

- 大規模災害時に必要な支援を実施するためには、自治体と地域の関係団体等との連携に基づく体制整備や訓練等といった平常時からの取組が重要であることを踏まえ、具体的な内容を記載

- ・ 第9節として、**区市町村を主体とした平常時における災害時歯科保健医療体制の構築を新設**
  - ①平常時における災害時歯科保健医療体制の必要性
  - ②関係団体との通信手段の確認
  - ③マニュアル・アクションカードの作成
  - ④口腔衛生用品の備蓄
  - ⑤関係団体との協議
  - ⑥訓練・研修の実施
  - ⑦地域住民への普及啓発

- 改定内容を踏まえ、名称を「**災害時歯科保健医療活動ガイドライン**」に変更

# ガイドラインの構成

## 第1章 東京都における災害時医療体制の基本事項

- 第1節 災害時医療体制の基本的な考え方
- 第2節 災害医療体制の概要
- 第3節 東京都の災害医療体制
- 第4節 二次保健医療圏の災害医療体制
- 第5節 区市町村の災害医療体制
- 第6節 医薬品・医療資器材
- 第7節 医療機関
- 第8節 搬送体制
- 第9節 各論Ⅰ＜発災直後～超急性期・急性期＞
- 第10節 各論Ⅱ＜亜急性期～慢性期・中長期＞

## 第2章 災害時歯科保健医療活動

- 第1節 災害時歯科保健医療活動の基本的な考え方
  - 第2節 災害時歯科保健医療活動とは
  - 第3節 JDAT
  - 第4節 都の災害時の連携体制におけるJDATの派遣調整
  - 第5節 歯科医療救護班及びJDATの活動
  - 第6節 情報の収集・集約
  - 第7節 歯科医療活動
  - 第8節 歯科保健活動
  - 第9節 平常時における災害時歯科保健医療体制の構築
  - 第10節 身元確認作業
- <参考>様式・資料集

## 今後のスケジュール（予定）

| 項目             | R6年度/第2四半期  | 第3四半期                                     | 第4四半期   | R7年度/第1四半期～                                  |
|----------------|---|---|---|--|
| 全体             |   |   | 区市町村意見聴取<br>(2月)<br>→   | ▲<br>東京都災害医療協議会<br>ガイドライン改定<br>報告<br>(6月～7月) |
| 歯科保健推進協議会      |   |   | ▲<br>第1回<br>ガイドライン<br>改定素案の確認<br>(1月21日)<br><br>第2回<br>ガイドライン<br>改定案の確認<br>(3月下旬) |  |
| 歯科保健推進計画検討評価部会 | ▲<br>第1回<br>ガイドライン改定の方向性・<br>スケジュールの確認<br>(8月22日実施) | ▲<br>第2回<br>ガイドライン<br>改定素案の確認<br>(12月27日) | ▲<br>第3回<br>ガイドライン<br>改定案の確認<br>(3月上旬)  | 医療救護活動ガイドライン改定                               |

# ガイドライン改定を踏まえた今後の取組方針（令和7年度以降）

## 取組の方向性

- 大規模災害時の歯科保健医療活動は、二次的な健康被害の予防など、都民の生命と健康を守る上で重要
- 国も地方公共団体に対して、大規模災害時の歯科保健医療活動の指針の策定や対応できる人材の育成等、平常時からの体制整備を求めている。＜歯科口腔保健の推進に関する基本的事項（厚生労働省告示第289号）＞  
＜地方公共団体における歯科保健医療業務指針（医政発0328第23号令和6年3月28日）＞

### ＜区市町村の取組状況＞

- ・災害時歯科保健医療活動に関するマニュアルがある、  
又は医療救護活動マニュアル等に歯科保健医療活動に関する記載がある区市町村：11自治体
- ・災害時の歯科保健医療活動に関する研修を実施している区市町村：7自治体

－災害時の歯科保健医療活動に関する調査（令和5年度・東京都）－

大規模災害時における都民の歯と口の健康を維持し、二次的な健康被害の発生を防ぐため、  
今回改定するガイドラインの周知等により、区市町村における平常時からの体制整備や人材育成等を支援

■東京都歯科保健推進計画「いい歯東京」（第一次改定）＜計画期間：令和6年度～令和11年度＞



## 重点事項

## 健康危機（大規模災害等）に対応した歯科保健医療対策の推進



### 現状・課題

- ・災害発生時に二次的な健康被害（口腔清掃不良や口腔機能の低下により生じる誤嚥性肺炎の発症等）を防ぐため、口の中を清潔に保つことが重要
- ・避難生活の長期化により身体活動や口腔機能の低下が生じるため、口腔衛生や口腔機能の維持・向上の取組（歯科保健活動）が必要

### 取組

- ・都の災害時歯科医療救護活動ガイドラインを改定し、避難生活に係る歯科保健活動の内容を充実
- ・区市町村における災害時の歯科保健医療体制の整備に向けた取組を促進
- ・口腔衛生用品については、区市町村の対応を促すとともに、都民による備蓄の必要性を啓発

### 参考指標

災害時の歯科保健医療活動に関するマニュアルを整備している区市町村の数

11自治体 ⇒ 全自治体